



公正取引委員会

Japan Fair Trade Commission

独占禁止法に関する相談事例集 (平成23年度)

平成24年7月4日

公正取引委員会

	平成22年度	平成23年度
事業者の活動に係る相談	2,033件	1,884件
○ 流通・取引に関する相談	(1,712件)	(1,527件)
○ 技術取引に関する相談	(50件)	(42件)
○ 共同研究開発に関する相談	(18件)	(23件)
○ 共同行為に関する相談	(90件)	(134件)
○ その他	(163件)	(158件)
事業者団体の活動に関する相談	298件	300件
合計	2,331件	2,184件

(注) 本表は、平成22年度及び平成23年度に、電話、来庁等によって受け付けた事業者及び事業者団体の活動に関する相談(企業結合に関するものを除く。)を内容別に整理したものである。

- 相談事例集には、独占禁止法に関する相談のうち企業結合に関するもの（別途毎年公表。）以外のものであって、**他の事業者等の参考になると考えられる事案**を掲載している。
- 相談者の秘密保持に配慮し、相談者名を匿名にした上で、相談の内容を分かりやすくするための修正等を行って取りまとめている。
- 事業者団体の活動については**昭和57年以降**、事業者の活動については**平成10年以降**、相談事例集を公表してきている。
- **平成23年度**は、**13事例**を掲載。その中に**東日本大震災に関する相談が3事例**含まれている。

【事業者の活動に関する相談】

- 事例1 医療機器メーカーによる通信販売の禁止
- 事例2 医薬品メーカーによる対面での販売の義務付け
- 事例3 プロ選手が参加するトーナメント戦等の競技会を開催する事業者による取引妨害
- 事例4 事業者によるライセンス契約締結に係る拘束条件付取引
- 事例5 共同研究開発終了後の同一テーマの開発制限
- 事例6 新聞発行業者による大量一括購入向け割引販売

【事業者団体の活動に関する相談】

- 事例7 最低販売数量の割当て ※ 東日本大震災関連
- 事例8 事業者団体による労働者の安全確保のための自主基準の策定
※ 東日本大震災関連
- 事例9 事業者団体によるガイドライン例の作成及び提示
- 事例10 構成事業者の契約締結に関するモデル約款の作成
- 事例11 夏期節電に伴う構成事業者の営業時間短縮の取決め
※ 東日本大震災関連
- 事例12 価格に関する情報の収集及び公表
- 事例13 協同組合連合会による取引条件の交渉